

令和元年第5回市議会（定例会）
付 議 案 件 綴

（その6）

（決算審査意見）

堺 市

監 委 第 7 2 4 号
令 和 元 年 8 月 1 日

堺市長 永藤 英機 様

堺市監査委員 西 川 良 平
同 裏 山 正 利
同 藤 坂 正 則
同 小 杉 茂 雄

平成30年度堺市公営企業会計決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により
審査に付された、平成30年度堺市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業
会計）の決算書類及び決算附属書類並びに基金の運用状況報告書を審査したの
で、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務概況	5
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	9
4 資産、負債及び資本の状況	13
5 キャッシュ・フロー計算書	16
6 むすび	17
決算審査参考資料	19
下水道事業会計	
1 業務概況	35
2 予算の執行状況	36
3 経営成績	39
4 資産、負債及び資本の状況	43
5 セグメント情報	47
6 キャッシュ・フロー計算書	51
7 堺市環境整備資金貸付基金の運用状況	52
8 むすび	53
決算審査参考資料	55

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。なお、一部の項目については、小数第3位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) … 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) … 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) … 減少又は損失
 - (皆増) … 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

平成30年度堺市公営企業会計決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 公営企業会計

- (1) 平成30年度 堺市水道事業会計決算
- (2) 平成30年度 堺市下水道事業会計決算

2 基金の運用状況

平成30年度 堺市環境整備資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年6月14日から令和元年8月1日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計諸帳簿及び証書類と照合するとともに、各事業会計当局者から決算の内容、事業の執行状況等について聴取し、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合した。

なお、堺市水道事業会計については、当該企業が実施した期末実地たな卸の立会いを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各決算書類は、法令に準拠して調製され、計数は各関係帳簿と符合し、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められ、また、基金の計数は正確であり、良好な運用がなされているものと認められた。

次に審査の対象となった各会計等の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

堺市水道事業会計

堺市水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表1のとおりである。

表1 業務状況

区 分	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
給水区域内人口(人)	843,607	839,937	837,377	△ 2,560	99.7%
給水人口(人)	843,535	839,878	837,312	△ 2,566	99.7%
給水普及率(%)	99.99	99.99	99.99	0	—
年間給水量(m ³)	96,063,604	96,028,669	96,651,773	623,104	100.6%
年間有収水量(m ³)	88,733,633	87,957,401	87,644,984	△ 312,417	99.6%
有収率(%)	92.4	91.6	90.7	△ 0.9	—
一日平均給水量(m ³)	263,188	263,092	264,799	1,707	100.6%
一人一日平均給水量(ℓ)	312	313	316	3	101.0%
年間取水量(m ³)	96,066,994	96,021,429	96,639,753	618,324	100.6%
職員数(人)	267	264	258	△ 6	97.7%

(注1) 給水普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

有収率=年間有収水量÷年間給水量×100

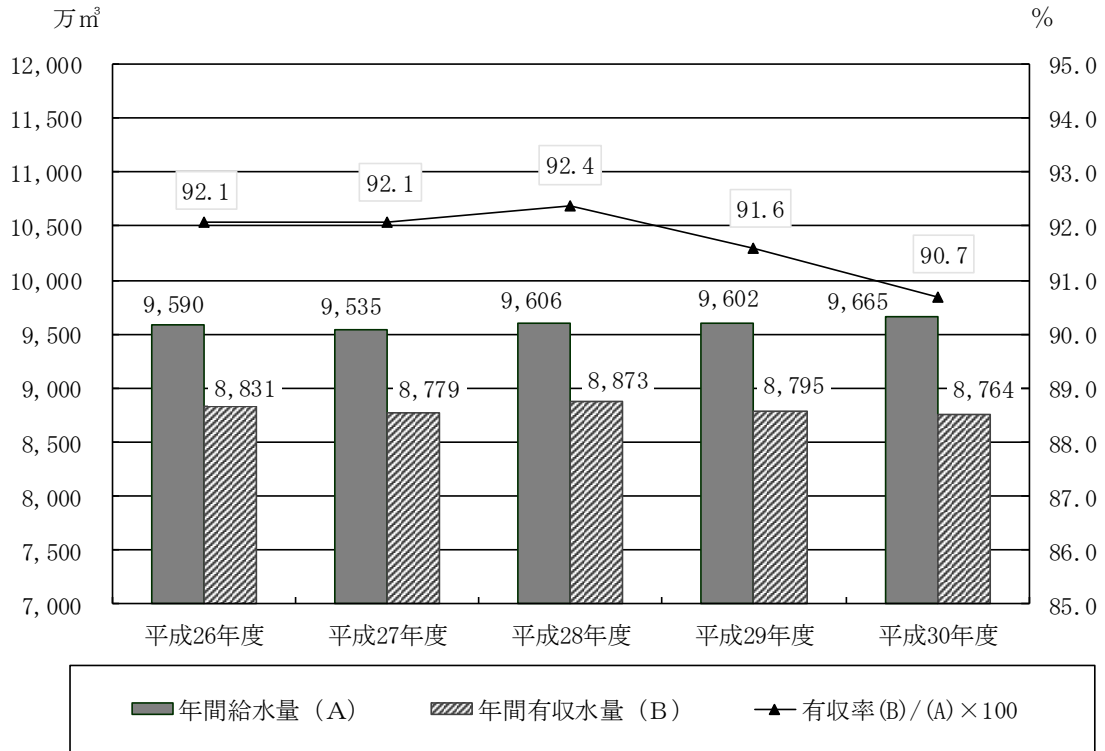
(注2) 職員数は、一般職の職員数(再任用職員及び各年度末退職者を含む。)に上下水道事業管理者を含んでいる。

給水人口は837,312人で、前年度末に比べ2,566人(0.3%)減少している。給水区域内人口837,377人に対する給水普及率は引き続き99.99%となっている。

年間給水量は96,651,773 m³で、前年度に比べ623,104 m³(0.6%)増加している。一日平均給水量は264,799 m³で、前年度に比べ1,707 m³(0.6%)増加し、一人一日平均給水量は316ℓで、前年度に比べ3ℓ(1.0%)増加している。

水道料金徴収の対象となった年間有収水量は87,644,984 m³で、前年度に比べ312,417 m³(0.4%)減少している。また、年間有収水量を年間給水量で除して計算される有収率は90.7%で、前年度より0.9ポイント下降している。なお、年間取水量は96,639,753 m³で、大阪広域水道企業団から全量受水している。

図1 有収率の状況



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
水道事業収益	17,969,471	△ 80,958	17,888,513	17,787,859	△ 100,654	99.4
営業収益	16,499,404	17,000	16,516,404	16,421,966	△ 94,438	99.4
営業外収益	1,449,391	△ 97,958	1,351,433	1,365,156	13,723	101.0
特別利益	20,676	—	20,676	737	△ 19,939	3.6

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
水道事業費用	15,831,158	437,664	16,268,822	15,774,305	—	494,517	97.0
営業費用	15,265,539	407,664	15,673,203	15,243,631	—	429,572	97.3
営業外費用	525,419	30,000	555,419	524,835	—	30,584	94.5
特別損失	10,200	—	10,200	5,839	—	4,361	57.2
予備費	30,000	—	30,000	—	—	30,000	—

収益的収入は、決算額 177 億 8,785 万円で、予算額 178 億 8,851 万円に対して 1 億 65 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 162 億 6,882 万円に対して、決算額は 157 億 7,430 万円（執行率 97.0%）で、4 億 9,451 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の配水及び給水費 1 億 4,447 万円（委託料 8,901 万円等）、総係費 1 億 4,050 万円（委託料 2,715 万円、被服費 2,058 万円等）、業務費 6,780 万円（手当等 2,031 万円、委託料 1,631 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	4,679,210	△ 32,758	700,000	5,346,452	4,155,977	△ 1,190,475	77.7
企業債	4,030,900	—	700,000	4,730,900	3,660,000	△ 1,070,900	77.4
補助金	9,600	—	—	9,600	9,600	0	100.0
負担金及び 分担金	592,452	△ 32,758	—	559,694	442,377	△ 117,317	79.0
固定資産 売却代金	2,258	—	—	2,258	—	△ 2,258	—
返還金	44,000	—	—	44,000	44,000	0	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
資本的支出	10,381,554	18,783	1,511,900	11,912,237	8,626,971	920,725	2,364,541	72.4
建設改良費	8,939,494	18,783	1,511,900	10,470,177	7,184,911	920,725	2,364,541	68.6
償還金	1,442,060	—	—	1,442,060	1,442,060	—	0.0	100.0

資本的収入は、決算額 41 億 5,597 万円で、予算額 53 億 4,645 万円に対して 11 億 9,047 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 119 億 1,223 万円に対して、決算額は 86 億 2,697 万円（執行率 72.4%）で、32 億 8,526 万円が未執行となっているが、このうち 9 億 2,072 万円を翌年度へ繰越し、23 億 6,454 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の整備改良事業費 22 億 9,013 万円（配水管整備工事費 16 億 4,115 万円、配水管改良工事費 3 億 7,996 万円等）である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表4のとおりである。

表4 損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	15,339,612	15,193,372	15,215,407	22,035	100.1
営業費用	14,370,447	14,515,553	14,527,828	12,275	100.1
営業利益	969,165	677,820	687,579	9,759	101.4
営業外収益	1,304,474	1,262,340	1,362,789	100,449	108.0
営業外費用	557,686	534,310	504,988	△ 29,322	94.5
経常利益	1,715,953	1,405,850	1,545,380	139,530	109.9
特別利益	16,434	129,516	683	△ 128,833	0.5
特別損失	4,449	306,671	5,424	△ 301,247	1.8
純利益	1,727,939	1,228,695	1,540,639	311,944	125.4

当年度は、営業収益 152 億 1,540 万円に対し、営業費用 145 億 2,782 万円で、差引 6 億 8,757 万円の営業利益が生じており、前年度に比べ 975 万円（1.4%）増加している。

また、経常利益は 15 億 4,538 万円で、前年度に比べ 1 億 3,953 万円（9.9%）増加している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 15 億 4,063 万円で、前年度に比べ 3 億 1,194 万円（25.4%）増加している。

(2) 収益

収益の状況は、表5のとおりである。

表5 収益状況表

収益

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	15,193,372	91.6	15,215,407	91.8	22,035	100.1
給水収益	14,507,151	87.5	14,457,015	87.2	△ 50,136	99.7
受託工事収益	115,552	0.7	111,802	0.7	△ 3,750	96.8
その他	570,669	3.4	646,590	3.9	75,921	113.3
営業外収益	1,262,340	7.6	1,362,789	8.2	100,449	108.0
他会計補助金	13,664	0.1	11,716	0.1	△ 1,948	85.7
長期前受金戻入	1,152,323	6.9	1,233,916	7.4	81,593	107.1
その他	96,353	0.6	117,156	0.7	20,803	121.6
特別利益	129,516	0.8	683	0.0	△ 128,833	0.5
過年度損益修正益	663	0.0	683	0.0	20	103.0
長期前受金戻入益	67,782	0.4	—	—	△ 67,782	皆減
その他	61,071	0.4	—	—	△ 61,071	皆減
合 計	16,585,228	100.0	16,578,878	100.0	△ 6,350	100.0

収益は、営業収益 152 億 1,540 万円、営業外収益 13 億 6,278 万円及び特別利益 68 万円の合計 165 億 7,887 万円で、前年度に比べ 634 万円 (0.0%) 減少している。

営業収益は、給水収益が年間有収水量の減少で 5,013 万円減少したものの、その他営業収益が 7,592 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 2,203 万円 (0.1%) 増加している。

営業外収益は、長期前受金戻入が 8,159 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 1 億 44 万円 (8.0%) 増加している。

特別利益は、前年度に比べ 1 億 2,883 万円 (99.5%) 減少している。これは、前年度に減損損失の計上に伴う長期前受金戻入益 6,778 万円と退職給付引当金の所要額の減に伴うその他特別利益 6,107 万円を計上していたが、当年度の計上はなかったことなどによるものである。

(3) 費用

費用の状況は、表6のとおりである。

表6 費用状況表

費用 (単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	14,515,553	94.5	14,527,828	96.6	12,275	100.1
人件費	1,613,628	10.5	1,595,592	10.6	△ 18,036	98.9
受水費	7,201,607	46.9	6,958,062	46.3	△ 243,545	96.6
動力費	65,305	0.4	52,886	0.4	△ 12,419	81.0
負担金	43,704	0.3	35,454	0.2	△ 8,250	81.1
委託料	1,056,327	6.9	1,213,950	8.1	157,623	114.9
施設維持修繕費	523,031	3.4	524,795	3.5	1,764	100.3
減価償却費	3,541,855	23.1	3,628,896	24.1	87,041	102.5
その他	470,096	3.1	518,194	3.4	48,098	110.2
営業外費用	534,310	3.5	504,988	3.4	△ 29,322	94.5
支払利息	525,975	3.4	501,385	3.3	△ 24,590	95.3
その他	8,334	0.1	3,603	0.0	△ 4,731	43.2
特別損失	306,671	2.0	5,424	0.0	△ 301,247	1.8
過年度損益修正損	4,646	0.0	5,424	0.0	778	116.7
減損損失	302,025	2.0	—	—	△ 302,025	皆減
合 計	15,356,533	100.0	15,038,240	100.0	△ 318,293	97.9

費用は、営業費用 145 億 2,782 万円、営業外費用 5 億 498 万円及び特別損失 542 万円の合計 150 億 3,823 万円で、前年度に比べ 3 億 1,829 万円 (2.1%) 減少している。

営業費用は、大阪広域水道事業団の用水供給料金の単価が引き下げられたことなどにより前年度に比べ受水費が 2 億 4,354 万円減少したものの、委託料が 1 億 5,762 万円、減価償却費が 8,704 万円増加したことなどにより、1,227 万円 (0.1%) 増加している。

営業外費用は、支払利息が 2,459 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 2,932 万円 (5.5%) 減少している。

特別損失は、前年度に遊休資産に係る減損損失 3 億 202 万円を計上していたが、当年度の計上はなかったことなどにより、前年度に比べ 3 億 124 万円 (98.2%) 減少している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表7のとおりである。

表7 経営状況及び業務分析

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	104.7	104.8	0.1	—
経常収支比率 (%)	109.3	110.3	1.0	—
経常利益率 (%)	9.3	10.2	0.9	—
供給単価 (円/m ³)	164.93	164.95	0.02	100.0
給水原価 (円/m ³)	156.74	156.20	△ 0.54	99.7

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 104.8% (前年度 104.7%)、経常収支比率 110.3% (前年度 109.3%)、経常利益率は 10.2% (前年度 9.3%) となっている。

また、供給単価は 164.95 円 (前年度 164.93 円)、給水原価は 156.20 円 (前年度 156.74 円) となっている。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表8のとおりである。

表8 資産の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定資産	109,297,130	89.7	112,126,890	90.2	2,829,760	102.6
有形固定資産	105,819,081	86.8	108,711,656	87.4	2,892,575	102.7
無形固定資産	147,049	0.1	130,234	0.1	△ 16,815	88.6
投資その他の資産	3,331,000	2.7	3,285,000	2.6	△ 46,000	98.6
流動資産	12,600,832	10.3	12,206,419	9.8	△ 394,413	96.9
現金・預金	9,186,698	7.5	8,921,666	7.2	△ 265,032	97.1
未 収 金	2,148,719	1.8	2,070,024	1.7	△ 78,695	96.3
そ の 他	1,265,415	1.0	1,214,730	1.0	△ 50,685	96.0
資産合計	121,897,962	100.0	124,333,309	100.0	2,435,347	102.0

当年度末における資産合計は、有形固定資産の取得が減価償却費を上回ったことなどにより、前年度に比べ24億3,534万円(2.0%)増加の1,243億3,330万円となっている。

ア 水道料金に係る未収金

当年度末における水道料金に係る未収金は、表9のとおりである。

表9 水道料金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	1,456,930	1,401,088	1,392,062	△ 9,026	99.4
過年度分	267,429	249,794	221,371	△ 28,423	88.6
合 計	1,724,359	1,650,881	1,613,434	△ 37,447	97.7

(注) 現年度分の大部分は2、3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものである。

当年度末における水道料金に係る未収金は16億1,343万円で、前年度に比べ3,744万円(2.3%)減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表10のとおりである。

表10 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定負債	31,493,849	25.8	33,784,483	27.2	2,290,634	107.3
企業債	29,144,572	23.9	31,424,586	25.3	2,280,014	107.8
退職給付引当金	1,746,869	1.4	1,740,791	1.4	△ 6,078	99.7
その他	602,407	0.5	619,105	0.5	16,698	102.8
流動負債	5,470,492	4.5	4,863,549	3.9	△ 606,943	88.9
企業債	1,442,060	1.2	1,379,986	1.1	△ 62,074	95.7
未払金	2,224,178	1.8	1,574,562	1.3	△ 649,616	70.8
その他	1,804,254	1.5	1,909,001	1.5	104,747	105.8
繰延収益	32,207,466	26.4	31,316,068	25.2	△ 891,398	97.2
負債合計	69,171,807	56.7	69,964,100	56.3	792,293	101.1
資本金	30,395,350	24.9	37,763,616	30.4	7,368,266	124.2
剰余金	22,330,805	18.3	16,605,593	13.4	△ 5,725,212	74.4
資本剰余金	11,140,448	9.1	11,242,863	9.0	102,415	100.9
利益剰余金	11,190,358	9.2	5,362,731	4.3	△ 5,827,627	47.9
資本合計	52,726,156	43.3	54,369,209	43.7	1,643,053	103.1
負債資本合計	121,897,962	100.0	124,333,309	100.0	2,435,347	102.0

当年度末における負債合計は、未払金が減少したものの企業債の発行が償還を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が22億1,794万円増加したことなどにより、前年度に比べ7億9,229万円（1.1%）増加の69億6,409万円となっている。

また、資本合計は543億6,920万円で、前年度に比べ16億4,305万円（3.1%）増加している。

ア 企業債

企業債の状況及び推移は、表 11 及び図 2 のとおりである。

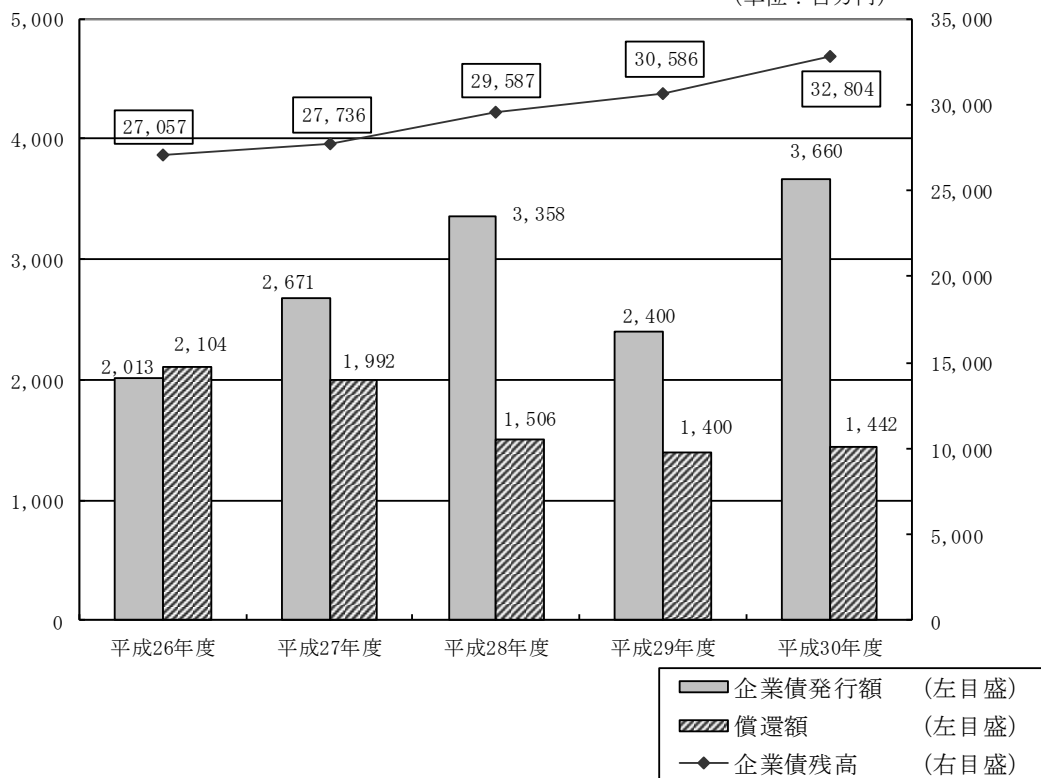
表11 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	3,358,100	2,400,000	3,660,000	1,260,000	152.5
元金償還額	1,506,773	1,400,878	1,442,060	41,182	102.9
支払利息	551,611	525,804	501,250	△ 24,554	95.3
企業債残高	29,587,511	30,586,632	32,804,572	2,217,940	107.3

図2 企業債の推移

(単位：百万円)



直近 5 年間は、送排水管の更新による建設改良費の増加を反映して企業債の発行額が増加し、償還額を上回っているため、企業債残高は、5 年間で 57 億 4,733 万円 (21.2%) 増加し、328 億 457 万円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表12のとおりである。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,805,432	4,107,386	301,954	107.9
当年度純利益	1,228,695	1,540,639	311,944	125.4
減価償却費	3,541,855	3,628,896	87,041	102.5
退職給付引当金の増減額	△ 173,417	△ 6,078	167,339	3.5
長期前受金戻入額	△ 1,220,105	△ 1,233,916	△ 13,811	101.1
その他	428,404	177,846	△ 250,558	41.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,832,937	△ 6,567,419	△ 1,734,482	135.9
有形固定資産の取得による支出	△ 5,228,765	△ 6,941,657	△ 1,712,892	132.8
工事負担金等による収入	435,734	341,663	△ 94,071	78.4
その他	△ 39,906	32,576	72,482	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	985,481	2,194,999	1,209,518	222.7
企業債による収入	2,400,000	3,660,000	1,260,000	152.5
企業債の償還による支出	△ 1,400,878	△ 1,442,060	△ 41,182	102.9
その他	△ 13,641	△ 22,941	△ 9,300	168.2
資金増減額	△ 42,025	△ 265,033	△ 223,008	630.7
資金期首残高	9,228,723	9,186,698	△ 42,025	99.5
資金期末残高	9,186,698	8,921,666	△ 265,032	97.1

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費や長期前受金戻入額などを加減することにより41億738万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより65億6,741万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入が企業債の償還による支出を上回ったことなどにより21億9,499万円の資金流入となっている。

投資活動による資金流出が業務活動と財務活動による資金流入を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ2億6,503万円(2.9%)減少し、89億2,166万円となっている。

6 む す び

水道事業会計の平成30年度決算では、営業収益は年間有収水量の減少に伴い給水収益が減少したものの、その他営業収益（他会計繰入金等）が増加したことなどにより152億1,540万円（前年度比0.1%増）、営業外収益は長期前受金戻入の増加などにより13億6,278万円（前年度比8.0%増）となり、営業費用は受水費が減少したものの、委託料や減価償却費が増加したことなどにより145億2,782万円（前年度比0.1%増）、営業外費用は支払利息の減少などにより5億498万円（前年度比5.5%減）となった。

その結果、経常利益は15億4,538万円（前年度比9.9%増）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は15億4,063万円（前年度比25.4%増）となった。また、建設改良積立金の取崩し20億円を加えると、当年度未処分利益剰余金は35億4,063万円となった。以上の結果、水道事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度9.3%から10.2%と0.9ポイント上昇した。

また、資産合計は、有形固定資産の増加などにより1,243億3,330万円（前年度比24億3,534万円増）、負債合計は企業債の増加などにより699億6,409万円（前年度比7億9,229万円増）となった。その結果、資本合計は543億6,920万円（前年度比16億4,305万円増）となった。

当年度の審査の結果、以下のような事案が見られたので今後留意すべきである。

年間有収水量を年間給水量で除して算定される有収率について、平成28年度の92.4%から平成29年度は91.6%（前年度比△0.8%）、平成30年度は90.7%（前年度比△0.9%）と下降している。この要因は不明水量の増加によるものであり、これについては、前年度に必要な対策を講じるよう意見を付したところである。局においては、臨時漏水調査等を行うなど、原因の究明に努めているとのことであるが、具体的な原因特定には至っていない。引き続き調査等を実施し、必要な対策を講じられたい。

また、水道メーター検針・料金徴収等業務に係るコールセンターや郵便発送業務の民間委託を拡充しているが、その事業評価や費用対効果などの検証についても十分に行われたい。

平成 30 年度 堺市水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第 1 表 累年別業務量概況	2 0
第 2 表 堺市水道事業会計比較損益計算書 (年度別)	2 2
第 3 表 堺市水道事業会計比較貸借対照表 (年度別)	2 4
第 4 表 経営分析表	2 8
ア 財務分析表	2 8
イ 業務分析表	3 0

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	平成28年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	842,545	99.7%
(2) 計画給水人口	人	969,000	100.0%
(3) 給水区域内人口	人	843,607	99.7%
(4) 給水人口	人	843,535	99.7%
(5) 普及率	%	99.99	-
(6) 導送配水管延長数	km	2,414	100.4%
(7) 一日給水能力	m ³	405,800	98.8%
(8) 年間取水量	m ³	96,066,994	100.7%
ア 受水量	m ³	96,066,994	100.7%
(9) 年間給水量	m ³	96,063,604	100.7%
(10) 一日最大給水量	m ³	290,310	100.8%
(11) 一日平均給水量	m ³	263,188	101.0%
(12) 一人一日最大給水量	リットル	344	100.9%
(13) 一人一日平均給水量	リットル	312	101.3%
(14) 1 m ³ 当り消費電力量	kwh	0.03	100.0%
(15) 有収水量	m ³	88,733,633	101.1%
(16) 有収率	%	92.4	-
(17) 料金改定年月日		H22. 10. 1	
(18) 料金体系		口 径 別	

平成29年度		平成30年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
838,936	99.6%	836,166	99.7%
969,000	100.0%	969,000	100.0%
839,937	99.6%	837,377	99.7%
839,878	99.6%	837,312	99.7%
99.99	-	99.99	-
2,421	100.3%	2,428	100.3%
405,800	100.0%	405,800	100.0%
96,021,429	100.0%	96,639,753	100.6%
96,021,429	100.0%	96,639,753	100.6%
96,028,669	100.0%	96,651,773	100.6%
283,260	97.6%	289,940	102.4%
263,092	100.0%	264,799	100.6%
337	98.0%	346	102.7%
313	100.3%	316	101.0%
0.03	100.0%	0.03	100.0%
87,957,401	99.1%	87,644,984	99.6%
91.6	-	90.7	-
H22. 10. 1		H22. 10. 1	
口径別		口径別	

第2表 堺市水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	平成28年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 営業収益	15,339,612,242	92.1%	101.7%
(1) 給水収益	14,651,721,490	87.9%	101.6%
(2) 受託工事収益	125,906,130	0.8%	96.7%
(3) その他営業収益	561,984,622	3.4%	104.3%
2 営業費用	14,370,446,864	96.2%	99.6%
(1) 原水及び浄水費	7,273,813,920	48.7%	100.7%
(2) 配水及び給水費	1,547,770,361	10.4%	103.4%
(3) 受託工事費	125,747,429	0.8%	95.2%
(4) 業務費	930,913,898	6.2%	98.6%
(5) 総係費	881,211,920	5.9%	111.0%
(6) 減価償却費	3,472,850,703	23.3%	100.3%
(7) 資産減耗費	138,138,633	0.9%	36.7%
営業利益	969,165,378	-	146.6%
3 営業外収益	1,304,474,095	7.8%	100.2%
(1) 受取利息及び配当金	17,462,441	0.1%	83.5%
(2) 他会計補助金	12,951,334	0.1%	112.7%
(3) 長期前受金戻入	1,156,433,265	6.9%	98.7%
(4) 雑収益	117,627,055	0.7%	120.4%
4 営業外費用	557,686,003	3.7%	94.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	551,627,157	3.7%	93.7%
(2) 補償補填及び賠償金	3,670,704	0.0%	573.2%
(3) 雑支出	2,388,142	0.0%	62.8%
営業外利益	746,788,092	-	105.4%
経常利益	1,715,953,470	-	125.3%
5 特別利益	16,434,002	0.1%	14.9%
(1) 固定資産売却益	15,828,324	0.1%	15,889.5%
(2) 過年度損益修正益	605,678	0.0%	16.4%
(3) 長期前受金戻入益	-	-	-
(4) その他特別利益	-	-	皆減
6 特別損失	4,448,839	0.0%	73.8%
(1) 固定資産譲渡損	432	0.0%	0.0%
(2) 過年度損益修正損	4,448,407	0.0%	99.0%
(3) 減損損失	-	-	-
特別利益(△特別損失)	11,985,163	-	11.5%
当年度純利益	1,727,938,633	-	117.2%
前年度繰越利益剰余金	6,127,835,128	-	131.7%
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	7,855,773,761	-	128.2%
総 収 益	16,660,520,339	100.0%	101.0%
総 費 用	14,932,581,706	100.0%	99.4%

平成29年度			平成30年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
15,193,372,218	91.6%	99.0%	15,215,407,163	91.8%	100.1%
14,507,151,317	87.5%	99.0%	14,457,015,037	87.2%	99.7%
115,552,190	0.7%	91.8%	111,801,652	0.7%	96.8%
570,668,711	3.4%	101.5%	646,590,474	3.9%	113.3%
14,515,552,674	94.5%	101.0%	14,527,827,741	96.6%	100.1%
7,261,093,799	47.3%	99.8%	7,020,411,868	46.7%	96.7%
1,519,084,177	9.9%	98.1%	1,561,391,330	10.4%	102.8%
110,909,448	0.7%	88.2%	109,186,020	0.7%	98.4%
987,662,153	6.4%	106.1%	1,006,022,892	6.7%	101.9%
803,874,494	5.2%	91.2%	859,532,922	5.7%	106.9%
3,541,854,958	23.1%	102.0%	3,628,896,182	24.1%	102.5%
291,073,645	1.9%	210.7%	342,386,527	2.3%	117.6%
677,819,544	-	69.9%	687,579,422	-	101.4%
1,262,339,820	7.6%	96.8%	1,362,788,576	8.2%	108.0%
10,776,246	0.1%	61.7%	6,009,846	0.0%	55.8%
13,663,900	0.1%	105.5%	11,716,340	0.1%	85.7%
1,152,322,725	6.9%	99.6%	1,233,916,394	7.4%	107.1%
85,576,949	0.5%	72.8%	111,145,996	0.7%	129.9%
534,309,789	3.5%	95.8%	504,987,554	3.4%	94.5%
525,975,402	3.4%	95.3%	501,384,686	3.3%	95.3%
5,974,848	0.0%	162.8%	920,481	0.0%	15.4%
2,359,539	0.0%	98.8%	2,682,387	0.0%	113.7%
728,030,031	-	97.5%	857,801,022	-	117.8%
1,405,849,575	-	81.9%	1,545,380,444	-	109.9%
129,516,352	0.8%	788.1%	682,705	0.0%	0.5%
-	-	皆減	-	-	-
663,255	0.0%	109.5%	682,705	0.0%	102.9%
67,782,097	0.4%	皆増	-	-	皆減
61,071,000	0.4%	皆増	-	-	皆減
306,670,949	2.0%	6,893.3%	5,424,428	0.0%	1.8%
-	-	皆減	-	-	-
4,646,409	0.0%	104.5%	5,424,428	0.0%	116.7%
302,024,540	2.0%	皆増	-	-	皆減
△ 177,154,597	-	-	△ 4,741,723	-	2.7%
1,228,694,978	-	71.1%	1,540,638,721	-	125.4%
7,355,773,761	-	120.0%	-	-	皆減
2,605,889,000	-	皆増	2,000,000,000	-	76.7%
11,190,357,739	-	142.4%	3,540,638,721	-	31.6%
16,585,228,390	100.0%	99.5%	16,578,878,444	100.0%	100.0%
15,356,533,412	100.0%	102.8%	15,038,239,723	100.0%	97.9%

第3表 堺市水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	平成28年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 固定資産	107,172,435,711	89.3%	103.4%
(1) 有形固定資産	103,600,698,581	86.3%	102.9%
ア 土地	5,040,677,546	4.2%	100.0%
イ 建物	3,182,644,658	2.7%	97.4%
ウ 構築物	8,381,909,347	7.0%	104.9%
エ 機械及び装置	2,408,833,620	2.0%	111.7%
オ 量水器	669,729,041	0.6%	101.2%
カ 車両運搬具	33,444,981	0.0%	75.7%
キ 工具器具	95,935,177	0.1%	99.1%
ク 送配水管	79,155,102,291	65.9%	101.9%
ケ リース資産	47,877,050	0.0%	215.6%
コ 建設仮勘定	4,584,544,870	3.8%	124.1%
(2) 無形固定資産	196,737,130	0.2%	100.9%
ア 施設利用権	2,251,446	0.0%	57.5%
イ ソフトウェア	194,485,684	0.2%	101.7%
(3) 投資その他の資産	3,375,000,000	2.8%	119.3%
ア 他会計長期貸付金	3,375,000,000	2.8%	119.3%
2 流動資産	12,890,194,358	10.7%	87.0%
(1) 現金・預金	9,228,723,195	7.7%	84.1%
(2) 未収金	2,208,149,341	1.8%	89.3%
(3) 貯蔵品	81,026,644	0.1%	70.1%
(4) 前払金	1,329,295,178	1.1%	105.7%
(5) 短期貸付金	43,000,000	0.0%	皆増
資 産 合 計	120,062,630,069	100.0%	101.3%

平成29年度			平成30年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
109,297,130,052	89.7%	102.0%	112,126,889,969	90.2%	102.6%
105,819,081,186	86.8%	102.1%	108,711,655,939	87.4%	102.7%
5,040,677,546	4.1%	100.0%	5,040,677,546	4.1%	100.0%
2,925,723,687	2.4%	91.9%	2,817,513,693	2.3%	96.3%
8,039,091,163	6.6%	95.9%	7,829,222,083	6.3%	97.4%
2,230,752,410	1.8%	92.6%	2,455,140,625	2.0%	110.1%
678,222,472	0.6%	101.3%	685,365,662	0.6%	101.1%
27,258,758	0.0%	81.5%	21,768,061	0.0%	79.9%
111,953,141	0.1%	116.7%	176,230,397	0.1%	157.4%
83,806,588,589	68.8%	105.9%	84,304,106,343	67.8%	100.6%
81,557,024	0.1%	170.3%	191,083,488	0.2%	234.3%
2,877,256,396	2.4%	62.8%	5,190,548,041	4.2%	180.4%
147,048,866	0.1%	74.7%	130,234,030	0.1%	88.6%
916,181	0.0%	40.7%	226,760	0.0%	24.8%
146,132,685	0.1%	75.1%	130,007,270	0.1%	89.0%
3,331,000,000	2.7%	98.7%	3,285,000,000	2.6%	98.6%
3,331,000,000	2.7%	98.7%	3,285,000,000	2.6%	98.6%
12,600,832,350	10.3%	97.8%	12,206,419,222	9.8%	96.9%
9,186,698,483	7.5%	99.5%	8,921,665,725	7.2%	97.1%
2,148,718,862	1.8%	97.3%	2,070,023,680	1.7%	96.3%
138,865,453	0.1%	171.4%	93,396,895	0.1%	67.3%
1,082,549,552	0.9%	81.4%	1,075,332,922	0.9%	99.3%
44,000,000	0.0%	102.3%	46,000,000	0.0%	104.5%
121,897,962,402	100.0%	101.5%	124,333,309,191	100.0%	102.0%

科 目	平成28年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	30,755,215,162	25.6%	106.4%
(1) 企業債	28,186,632,324	23.5%	107.5%
(2) リース債務	34,192,838	0.0%	223.8%
(3) 引当金	2,534,390,000	2.1%	95.4%
ア 退職給付引当金	1,920,286,000	1.6%	99.7%
イ 修繕引当金	614,104,000	0.5%	84.0%
4 流動負債	5,035,192,088	4.2%	75.9%
(1) 企業債	1,400,878,483	1.2%	93.0%
(2) リース債務	13,522,658	0.0%	195.3%
(3) 未払金	1,544,371,481	1.3%	51.3%
(4) 前受金	7,932,373	0.0%	56.8%
(5) 預り金	107,574,907	0.1%	57.3%
(6) 下水道使用料預り金	1,805,416,186	1.5%	102.8%
(7) 引当金	155,496,000	0.1%	102.4%
ア 賞与引当金	130,392,000	0.1%	102.5%
イ 法定福利費引当金	25,104,000	0.0%	102.1%
5 繰延収益	32,885,438,042	27.4%	98.4%
(1) 長期前受金	50,141,700,107	41.8%	100.6%
(2) 収益化累計額	△ 17,256,262,065	△ 14.4%	105.2%
負 債 合 計	68,675,845,292	57.2%	99.6%
6 資本金	30,395,350,411	25.3%	100.0%
7 剰余金	20,991,434,366	17.5%	109.6%
(1) 資本剰余金	11,029,771,605	9.2%	101.0%
ア 国庫補助金	53,757,083	0.0%	100.0%
イ 府補助金	17,464,584	0.0%	100.0%
ウ 工事負担金	1,267,278,733	1.1%	100.0%
エ 受贈財産評価額	1,044,288,849	0.9%	100.0%
オ 加入金	8,646,982,356	7.2%	101.3%
(2) 利益剰余金	9,961,662,761	8.3%	121.0%
ア 建設改良積立金	2,105,889,000	1.8%	100.0%
イ 当年度未処分利益剰余金	7,855,773,761	6.5%	128.2%
資 本 合 計	51,386,784,777	42.8%	103.7%
負 債 資 本 合 計	120,062,630,069	100.0%	101.3%
不 良 債 務	-	-	-

平成29年度			平成30年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
31,493,848,877	25.8%	102.4%	33,784,482,816	27.2%	107.3%
29,144,572,474	23.9%	103.4%	31,424,586,360	25.3%	107.8%
57,879,403	0.0%	169.3%	145,825,456	0.1%	251.9%
2,291,397,000	1.9%	90.4%	2,214,071,000	1.8%	96.6%
1,746,869,000	1.4%	91.0%	1,740,791,000	1.4%	99.7%
544,528,000	0.4%	88.7%	473,280,000	0.4%	86.9%
5,470,491,629	4.5%	108.6%	4,863,548,820	3.9%	88.9%
1,442,059,850	1.2%	102.9%	1,379,986,114	1.1%	95.7%
23,171,935	0.0%	171.4%	44,379,447	0.0%	191.5%
2,224,178,006	1.8%	144.0%	1,574,561,588	1.3%	70.8%
9,344,708	0.0%	117.8%	17,654,162	0.0%	188.9%
132,969,609	0.1%	123.6%	131,535,772	0.1%	98.9%
1,483,086,521	1.2%	82.1%	1,554,091,737	1.2%	104.8%
155,681,000	0.1%	100.1%	161,340,000	0.1%	103.6%
130,485,000	0.1%	100.1%	135,057,000	0.1%	103.5%
25,196,000	0.0%	100.4%	26,283,000	0.0%	104.3%
32,207,466,141	26.4%	97.9%	31,316,068,079	25.2%	97.2%
50,569,365,699	41.5%	100.9%	50,623,622,005	40.7%	100.1%
△ 18,361,899,558	△ 15.1%	106.4%	△ 19,307,553,926	△ 15.5%	105.2%
69,171,806,647	56.7%	100.7%	69,964,099,715	56.3%	101.1%
30,395,350,411	24.9%	100.0%	37,763,616,326	30.4%	124.2%
22,330,805,344	18.3%	106.4%	16,605,593,150	13.4%	74.4%
11,140,447,605	9.1%	101.0%	11,242,862,605	9.0%	100.9%
53,757,083	0.0%	100.0%	53,757,083	0.0%	100.0%
17,464,584	0.0%	100.0%	17,464,584	0.0%	100.0%
1,267,278,733	1.0%	100.0%	1,267,278,733	1.0%	100.0%
1,044,288,849	0.9%	100.0%	1,044,288,849	0.8%	100.0%
8,757,658,356	7.2%	101.3%	8,860,073,356	7.1%	101.2%
11,190,357,739	9.2%	112.3%	5,362,730,545	4.3%	47.9%
-	-	皆減	1,822,091,824	1.5%	皆増
11,190,357,739	9.2%	142.4%	3,540,638,721	2.8%	31.6%
52,726,155,755	43.3%	102.6%	54,369,209,476	43.7%	103.1%
121,897,962,402	100.0%	101.5%	124,333,309,191	100.0%	102.0%
-	-	-	-	-	-

第4表 経営分析表

ア 財務分析表

番号	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	自己資本構成比率 (%)	70.2	69.7	68.9
2	固定資産対長期資本比率 (%)	93.2	93.9	93.9
3	流動比率 (%)	256.0	230.3	251.0
4	現金・預金比率 (%)	183.3	167.9	183.4
5	未収金回転率 (回)	6.4	6.8	7.1
6	総資本利益率 (%)	1.4	1.2	1.3
7	営業収支比率 (%)	106.8	104.7	104.8
8	経常収支比率 (%)	111.5	109.3	110.3
9	経常利益率 (%)	11.2	9.3	10.2
10	利子負担率 (%)	1.9	1.7	1.5
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	65.0	58.6	60.2
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	10.3	9.7	10.0
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	3.8	3.6	3.5

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算式	説明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出せているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債利息の割合を示す。

イ 業務分析表

番 号	項 目	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
1	負 荷 率 (%)	90.7	92.9
2	施設利用率 (%)	64.9	64.8
3	最大稼働率 (%)	71.5	69.8
4	配水管使用効率 (1m当り m ³)	39.8	39.7
5	供給単価 (1m ³ 当り円)	165.12	164.93
6	給水原価 (1m ³ 当り円)	153.79	156.74
7	職員一人当り給水人口 (人)	5,021.0	4,999.3
8	職員一人当り給水量 (m ³)	528,176.4	523,556.0
9	有 収 率 (%)	92.4	91.6

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

平成30年度	算式
91.3	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
65.3	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
71.4	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
39.8	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
164.95	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
156.20	$\frac{\text{経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
5,168.6	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数（年度末）}}$
541,018.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数（年度末）}}$
90.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$

堺市下水道事業会計

堺市下水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表1のとおりである。

表1 業務状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
		(A)	(B)		
行政区域内人口(人)	842,545	838,936	836,166	△ 2,770	99.7%
公示区域内人口(人)	825,575	822,815	821,896	△ 919	99.9%
下水道処理人口普及率(%)	98.0	98.1	98.3	0.2	—
水洗化人口(人)	778,776	778,641	781,774	3,133	100.4%
水洗化率(%)	94.3	94.6	95.1	0.5	—
年間有収水量(m ³)	82,998,692	82,567,615	82,462,752	△ 104,863	99.9%
下水管布設延長(m)	3,081,102	3,089,443	3,097,185	7,742	100.3%
職 員 数(人)	292	286	294	8	102.8%

(注1) 下水道処理人口普及率=公示区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率=水洗化人口÷公示区域内人口×100

(注2) 職員数は、一般職の職員数(再任用職員及び各年度末退職者を含む。)である。

公示区域内人口は821,896人で、前年度末に比べ919人(0.1%)減少しているものの、行政区域内人口836,166人に対する普及率は98.3%で、前年度末より0.2ポイント上昇している。

水洗化人口は781,774人で、前年度に比べ3,133人(0.4%)増加し、公示区域内人口821,896人に対する水洗化率は95.1%となり、前年度末より0.5ポイント上昇している。

下水道使用料徴収の対象となった年間有収水量は82,462,752 m³で、前年度に比べ104,863 m³(0.1%)減少している。

なお、下水管布設延長は3,097,185mで、前年度末に比べ7,742m(0.3%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
下水道事業収益	30,109,254	△ 137,730	29,971,524	30,298,266	326,742	101.1
営業収益	24,035,010	△ 150,000	23,885,010	23,436,222	△ 448,788	98.1
営業外収益	6,066,234	3,270	6,069,504	6,710,398	640,894	110.6
特別利益	8,010	9,000	17,010	151,645	134,635	891.5

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
下水道事業費用	28,405,635	333,898	28,739,533	28,005,860	—	733,673	97.4
営業費用	23,445,206	△ 32,002	23,413,204	22,841,542	—	571,662	97.6
営業外費用	4,895,129	365,900	5,261,029	5,130,418	—	130,611	97.5
特別損失	35,300	—	35,300	33,900	—	1,400	96.0
予備費	30,000	—	30,000	—	—	30,000	—

収益的収入は、決算額 302 億 9,826 万円で、予算額 299 億 7,152 万円に対して 3 億 2,674 万円の超過となっている。

収益的支出は、予算額 287 億 3,953 万円に対して、決算額は 280 億 586 万円（執行率 97.4%）で、7 億 3,367 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の総係費 1 億 2,068 万円（退職給付費 5,739 万円、被服費 2,239 万円等）、普及促進費 8,975 万円（補助金 7,937 万円等）、資産減耗費 8,519 万円（固定資産撤去費 8,348 万円等）、処理場費 8,401 万円（委託料 5,231 万円等）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 7,922 万円（企業債利息 6,469 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	19,144,305	2,032,520	3,974,782	25,151,607	14,763,706	△ 10,387,901	58.7
企業債	14,273,500	1,131,500	2,335,500	17,740,500	10,571,000	△ 7,169,500	59.6
出資金	647,713	—	—	647,713	648,457	744	100.1
補助金	3,848,900	886,000	1,608,861	6,343,761	3,187,170	△ 3,156,592	50.2
負担金及び 分担金	91,162	—	30,421	121,583	81,304	△ 40,279	66.9
固定資産 売却代金	30	—	—	30	115	85	383.3
基金収入	283,000	—	—	283,000	260,641	△ 22,359	92.1
返還金	—	15,020	—	15,020	15,020	△ 0.0	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
資本的支出	29,950,044	2,042,210	3,998,547	35,990,801	25,588,097	8,458,247	1,944,457	71.1
建設改良費	13,151,123	2,042,210	3,998,547	19,191,880	8,881,574	8,458,247	1,852,059	46.3
償還金	16,515,869	—	—	16,515,869	16,445,869	—	70,000	99.6
基金繰出金	52	—	—	52	14	—	38	26.9
補助金等 返還金	283,000	—	—	283,000	260,641	—	22,359	92.1

資本的収入は、決算額 147 億 6,370 万円で、予算額 251 億 5,160 万円に対して 103 億 8,790 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 359 億 9,080 万円に対して、決算額は 255 億 8,809 万円（執行率 71.1%）で、104 億 270 万円が未執行となっているが、このうち 84 億 5,824 万円を翌年度へ繰越し、19 億 4,445 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の処理場築造費 8 億 152 万円（全て施設工事費）、管きよ布設費 7 億 1,442 万円（施設工事費 7 億 1,203 万円等）である。

(3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
一般会計か らの繰入金	収益的収入 (a)	8,264,741	8,101,543	△ 163,198	98.0
	うち営業収益	7,907,655	7,582,278	△ 325,377	95.9
	うち営業外収益	357,086	519,265	162,179	145.4
	資本的収入 (b)	635,259	648,457	13,198	102.1
	計	8,900,000	8,750,000	△ 150,000	98.3
収益的収入 (c)		30,623,383	30,298,266	△ 325,117	98.9
資本的収入 (d)		16,981,626	14,763,706	△ 2,217,920	86.9
収益的収入に対する割合 (a) / (c) × 100		27.0%	26.7%	/	
資本的収入に対する割合 (b) / (d) × 100		3.7%	4.4%		

一般会計からの繰入金は、下水道事業の営業活動に充てる収益的収入において81億154万円、下水道事業の建設の事業費用に充てる資本的収入において6億4,845万円、合計87億5,000万円で前年度に比べ1億5,000万円減少している。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表5のとおりである。

表5 損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度	対前年度比
				増 減 (B) - (A)	(%) (B) / (A)
営業収益	22,786,028	22,763,344	22,255,015	△ 508,329	97.8
営業費用	22,128,004	22,547,547	22,397,438	△ 150,109	99.3
営業利益(△営業損失)	658,024	215,797	△ 142,423	△ 358,220	-
営業外収益	6,801,936	6,608,742	6,689,121	80,379	101.2
営業外費用	5,449,718	5,093,318	4,744,292	△ 349,026	93.1
経常利益	2,010,242	1,731,222	1,802,407	71,185	104.1
特別利益	113,182	33,791	141,718	107,927	419.4
特別損失	419,808	514,513	33,205	△ 481,308	6.5
純利益	1,703,616	1,250,500	1,910,919	660,419	152.8

当年度は、営業収益 222 億 5,501 万円に対し、営業費用 223 億 9,743 万円で、差引 1 億 4,242 万円の営業損失が生じている。なお、前年度は 2 億 1,579 万円の営業利益であった。

また、経常利益は 18 億 240 万円で、前年度に比べ 7,118 万円 (4.1%) 増加している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 19 億 1,091 万円で、前年度に比べ 6 億 6,041 万円 (52.8%) 増加している。

(2) 収益

収益の状況は、表6のとおりである。

表6 収 益 状 況 表

収 益

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	22,763,344	77.4	22,255,015	76.5	△ 508,329	97.8
下水道使用料	14,759,319	50.2	14,575,000	50.1	△ 184,319	98.8
他会計負担金	7,787,398	26.5	7,464,676	25.7	△ 322,722	95.9
その他	216,627	0.7	215,339	0.7	△ 1,288	99.4
営業外収益	6,608,742	22.5	6,689,121	23.0	80,379	101.2
他会計補助金	357,086	1.2	519,265	1.8	162,179	145.4
長期前受金戻入	5,905,883	20.1	5,882,892	20.2	△ 22,991	99.6
その他	345,773	1.2	286,965	1.0	△ 58,808	83.0
特別利益	33,791	0.1	141,718	0.5	107,927	419.4
過年度損益修正益	902	0.0	132,727	0.5	131,825	14,714.7
その他	32,889	0.1	8,991	0.0	△ 23,898	27.3
合 計	29,405,877	100.0	29,085,854	100.0	△ 320,023	98.9

収益は、営業収益 222 億 5,501 万円、営業外収益 66 億 8,912 万円及び特別利益 1 億 4,171 万円の合計 290 億 8,585 万円で、前年度に比べ 3 億 2,002 万円（1.1%）減少している。

営業収益は、他会計負担金が 3 億 2,272 万円減少し、平成 29 年 10 月検針分からの下水道使用料の基本使用料の引下げや年間有収水量の減少で下水道使用料が 1 億 8,431 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 5 億 832 万円（2.2%）減少している。

営業外収益は、他会計補助金が 1 億 6,217 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 8,037 万円（1.2%）増加している。

特別利益は、過年度損益修正益が 1 億 3,182 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 1 億 792 万円（319.4%）増加している。

(3) 費用

費用の状況は、表7のとおりである。

表7 費用状況表

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	22,547,547	80.1	22,397,438	82.4	△ 150,109	99.3
人件費	1,716,846	6.1	1,752,550	6.4	35,704	102.1
動力費	657,488	2.3	666,622	2.5	9,134	101.4
負担金	569,614	2.0	650,694	2.4	81,080	114.2
委託料	2,973,029	10.6	2,920,775	10.7	△ 52,254	98.2
施設修繕費	543,970	1.9	433,075	1.6	△ 110,895	79.6
流域下水道負担金	693,889	2.5	687,048	2.5	△ 6,841	99.0
減価償却費	15,078,314	53.6	15,007,803	55.2	△ 70,511	99.5
その他	314,396	1.1	278,870	1.0	△ 35,526	88.7
営業外費用	5,093,318	18.1	4,744,292	17.5	△ 349,026	93.1
支払利息	4,982,622	17.7	4,627,661	17.0	△ 354,961	92.9
その他	110,696	0.4	116,631	0.4	5,935	105.4
特別損失	514,513	1.8	33,205	0.1	△ 481,308	6.5
過年度損益修正損	10,120	0.0	8,793	0.0	△ 1,327	86.9
固定資産売却損	67,880	0.2	-	-	△ 67,880	皆減
その他	436,512	1.6	24,412	0.1	△ 412,100	5.6
合 計	28,155,377	100.0	27,174,935	100.0	△ 980,442	96.5

費用は、営業費用 223 億 9,743 万円、営業外費用 47 億 4,429 万円及び特別損失 3,320 万円の合計 271 億 7,493 万円で、前年度に比べ 9 億 8,044 万円 (3.5%) 減少している。

営業費用は、施設修繕費が 1 億 1,089 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 1 億 5,010 万円 (0.7%) 減少している。

営業外費用は、支払利息が 3 億 5,496 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 3 億 4,902 万円 (6.9%) 減少している。

特別損失は、前年度に比べ 4 億 8,130 万円（93.5%）減少している。これは、退職給付引当金繰入額のうち、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、前年度まで分割して 4 億 1,210 万円を計上していたが、当年度から計上がなくなったことなどによるものである。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表 8 のとおりである。

表8 経営状況及び業務分析

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	101.0	99.4	△ 1.6	—
経常収支比率 (%)	106.3	106.6	0.3	—
経常利益率 (%)	7.6	8.1	0.5	—
使用料単価 (円/m ³)	178.75	176.75	△ 2.00	98.9
汚水処理原価 (円/m ³)	160.86	158.72	△ 2.14	98.7

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間総有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 99.4%（前年度 101.0%）、経常収支比率は 106.6%（前年度 106.3%）、経常利益率は 8.1%（前年度 7.6%）となっている。

また、使用料単価は平成 29 年 10 月検針分からの下水道使用料の基本使用料の引下げなどにより 176.75 円（前年度 178.75 円）となり、汚水処理原価は 158.72 円（前年度 160.86 円）となっている。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表9のとおりである。

表9 資産の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 資 産	496,001,307	97.6	489,200,892	98.0	△ 6,800,415	98.6
有形固定資産	485,239,180	95.4	478,554,333	95.9	△ 6,684,847	98.6
無形固定資産	10,427,939	2.1	10,588,949	2.1	161,010	101.5
投資その他の資産	334,188	0.1	57,610	0.0	△ 276,578	17.2
流 動 資 産	12,399,170	2.4	9,830,677	2.0	△ 2,568,493	79.3
現金・預金	8,430,625	1.7	4,006,655	0.8	△ 4,423,970	47.5
未 収 金	3,339,045	0.7	3,381,740	0.7	42,695	101.3
そ の 他	629,500	0.1	2,442,282	0.5	1,812,782	388.0
資 産 合 計	508,400,477	100.0	499,031,569	100.0	△ 9,368,908	98.2

当年度末における資産合計は、有形固定資産の減価償却費が取得を上回ったことや未払金等の負債が減少していることに伴い現金・預金が減少したことなどにより、前年度に比べ93億6,890万円（1.8%）減少の4,990億3,156万円となっている。

ア 未収金

(ア) 下水道使用料に係る未収金

当年度末における下水道使用料に係る未収金は、表 10 のとおりである。

表10 下水道使用料に係る未収金

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	3,369,652	2,959,110	2,993,178	34,068	101.2
過年度分	260,119	240,393	327,834	87,441	136.4
合 計	3,629,771	3,199,503	3,321,013	121,510	103.8

(注) 現年度分の大部分は2、3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものである。

当年度末における下水道使用料に係る未収金は33億2,101万円で、前年度に比べ1億2,150万円(3.8%)増加している。

(イ) 下水道事業受益者負担金に係る未収金

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は、表 11 のとおりである。

表11 下水道事業受益者負担金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	5,083	3,784	3,155	△ 629	83.4
過年度分	14,969	12,607	10,438	△ 2,169	82.8
合 計	20,053	16,392	13,594	△ 2,798	82.9

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は1,359万円で、前年度に比べ279万円(17.1%)減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表12のとおりである。

表12 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定負債	244,521,048	48.1	238,773,267	47.8	△ 5,747,781	97.6
企業債	239,488,041	47.1	233,844,539	46.9	△ 5,643,502	97.6
他会計借入金	3,331,000	0.7	3,285,000	0.7	△ 46,000	98.6
その他	1,702,007	0.3	1,643,728	0.3	△ 58,279	96.6
流動負債	25,428,280	5.0	22,024,118	4.4	△ 3,404,162	86.6
企業債	16,401,869	3.2	16,214,502	3.2	△ 187,367	98.9
未払金	8,805,252	1.7	5,590,129	1.1	△ 3,215,123	63.5
その他	221,159	0.0	219,487	0.0	△ 1,672	99.2
繰延収益	169,954,560	33.4	167,437,763	33.6	△ 2,516,797	98.5
負債合計	439,903,889	86.5	428,235,148	85.8	△ 11,668,741	97.3
資本金	57,757,623	11.4	58,406,477	11.7	648,854	101.1
剰余金	10,738,966	2.1	12,389,944	2.5	1,650,978	115.4
資本剰余金	13,093,714	2.6	12,833,773	2.6	△ 259,941	98.0
欠損金	△ 2,354,749	△ 0.5	△ 443,829	△ 0.1	1,910,920	18.8
資本合計	68,496,589	13.5	70,796,421	14.2	2,299,832	103.4
負債資本合計	508,400,477	100.0	499,031,569	100.0	△ 9,368,908	98.2

当年度末における負債合計は、企業債の償還が発行を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が58億3,086万円減少し、工事等の未払金が32億1,512万円減少したことなどにより、前年度に比べ116億6,874万円（2.7%）減少の4,282億3,514万円となっている。また、資本合計は707億9,642万円で、前年度に比べ22億9,983万円（3.4%）増加している。

ア 企業債

企業債の状況及び推移は、表13及び図1のとおりである。

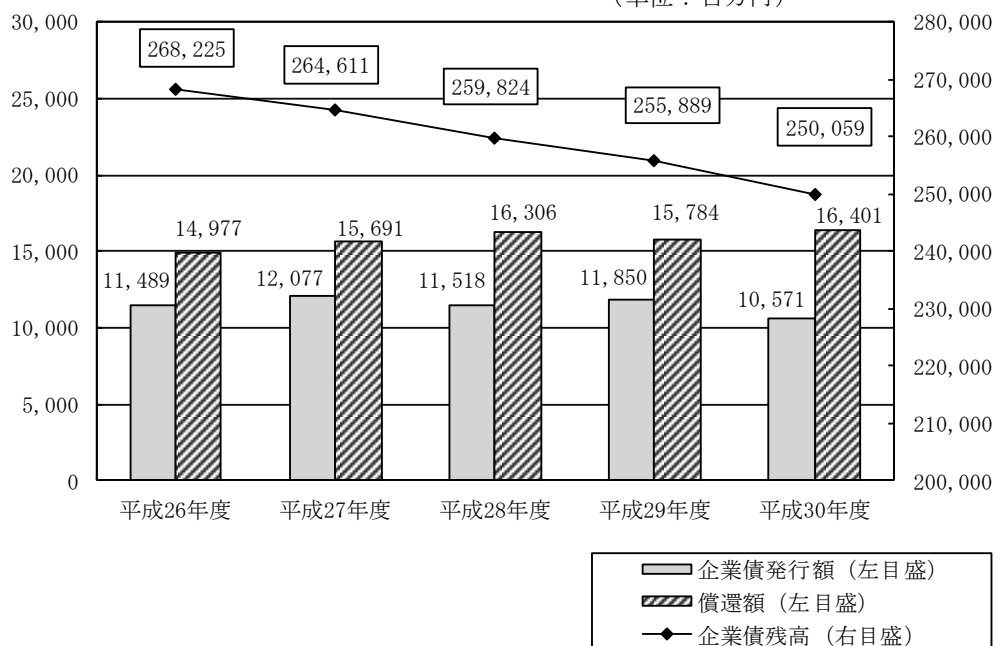
表13 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	11,518,800	11,850,200	10,571,000	△ 1,279,200	89.2
元金償還額	16,306,033	15,784,683	16,401,869	617,186	103.9
支払利息	5,346,423	4,956,754	4,599,549	△ 357,205	92.8
企業債残高	259,824,393	255,889,910	250,059,041	△ 5,830,869	97.7

図1 企業債の推移

(単位：百万円)



建設改良費がほぼ横ばいで推移している一方で、污水管きよの普及事業が積極的に進められていた当時に発行された企業債の償還が続いており、その償還額が発行額を上回っているため、企業債残高は、5年間で181億6,650万円(6.8%)減少し、2,500億5,904万円となっている。

5 セグメント情報

(1) 収益及び費用

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しており、事業セグメント別の収益及び費用の状況は、表14のとおりである。

表14 収益・費用状況表（事業セグメント別）

収益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,858,694	14,676,368	△ 182,326	7,904,650	7,578,647	△ 326,003
下水道使用料	14,759,319	14,575,000	△ 184,319	—	—	—
他会計負担金	—	—	—	7,787,398	7,464,676	△ 322,722
その他	99,375	101,368	1,993	117,252	113,971	△ 3,281
営業外収益	3,687,834	3,798,979	111,145	2,920,908	2,890,142	△ 30,766
他会計補助金	357,086	519,265	162,179	—	—	—
長期前受金戻入	3,031,195	3,008,420	△ 22,775	2,874,688	2,874,471	△ 217
その他	299,553	271,294	△ 28,259	46,220	15,671	△ 30,549

費用

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業費用	14,019,329	14,009,506	△ 9,823	8,528,218	8,387,931	△ 140,287
人件費	766,190	780,432	14,242	950,656	972,118	21,462
動力費	448,242	450,955	2,713	209,247	215,667	6,420
負担金	521,990	600,317	78,327	47,624	50,376	2,752
委託料	2,242,980	2,257,715	14,735	730,049	663,061	△ 66,988
施設修繕費	309,948	235,992	△ 73,956	234,022	197,083	△ 36,939
流域下水道負担金	665,151	657,086	△ 8,065	28,738	29,962	1,224
減価償却費	8,890,007	8,834,514	△ 55,493	6,188,307	6,173,289	△ 15,018
その他	174,821	192,495	17,674	139,575	86,375	△ 53,200
営業外費用	2,863,858	2,663,434	△ 200,424	2,229,460	2,080,858	△ 148,602
支払利息	2,853,087	2,638,764	△ 214,323	2,129,535	1,988,897	△ 140,638
その他	10,771	24,670	13,899	99,925	91,961	△ 7,964

損益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,858,694	14,676,368	△ 182,326	7,904,650	7,578,647	△ 326,003
営業費用	14,019,329	14,009,506	△ 9,823	8,528,218	8,387,931	△ 140,287
営業利益 (△営業損失)	839,365	666,862	△ 172,503	△ 623,568	△ 809,284	△ 185,716
営業外収益	3,687,834	3,798,979	111,145	2,920,908	2,890,142	△ 30,766
営業外費用	2,863,858	2,663,434	△ 200,424	2,229,460	2,080,858	△ 148,602
経常利益 (△経常損失)	1,663,341	1,802,407	139,066	67,880	0	△ 67,880

汚水処理事業について、営業利益は、施設修繕費の減少等により営業費用が982万円減少したものの、下水道使用料の減少等により営業収益が1億8,232万円減少したことにより、前年度に比べ1億7,250万円(20.6%)減少の6億6,686万円となっている。

また、経常利益は、他会計補助金の増加等により営業外収益が1億1,114万円増加し、支払利息の減少等により営業外費用が2億42万円減少したため、前年度に比べ1億3,906万円(8.4%)増加の18億240万円となっている。経常損益を営業収益で除して計算される経常利益率は、12.3%(前年度11.2%)となっている。

雨水処理事業等については、事業に要した費用に応じて一般会計からの負担金を繰り入れることにより、収支の均衡が図られている。

営業費用は、委託料や施設修繕費の減少等により、前年度に比べ1億4,028万円減少し、営業外費用は、支払利息等の減少により前年度に比べ1億4,860万円減少している。一方で、営業収益は、他会計負担金が減少したことにより、前年度に比べ3億2,600万円減少している。

(2) 資産及び負債

事業セグメント別の資産及び負債の状況は、表15のとおりである。

表15 資産・負債状況表（事業セグメント別）

資産

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固定資産	295,359,617	291,307,965	△ 4,051,652	200,641,690	197,892,927	△ 2,748,763
有形固定資産	285,068,374	280,847,088	△ 4,221,286	200,170,806	197,707,245	△ 2,463,561
無形固定資産	10,267,790	10,437,415	169,625	160,149	151,534	△ 8,615
投資その他の資産	23,453	23,462	9	310,735	34,148	△ 276,587
流動資産	9,445,296	7,548,316	△ 1,896,980	2,953,874	2,282,361	△ 671,513
現金・預金	5,783,409	2,748,565	△ 3,034,844	2,647,216	1,258,090	△ 1,389,126
未 収 金	3,292,068	3,354,926	62,858	46,977	26,815	△ 20,162
そ の 他	369,819	1,444,825	1,075,006	259,681	997,457	737,776
資産合計	304,804,913	298,856,281	△ 5,948,632	203,595,564	200,175,288	△ 3,420,276

負債

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固定負債	142,806,639	137,395,680	△ 5,410,959	101,714,410	101,377,587	△ 336,823
企業債	139,391,954	134,054,544	△ 5,337,410	100,096,087	99,789,995	△ 306,092
他会計借入金	1,984,729	1,956,215	△ 28,514	1,346,271	1,328,785	△ 17,486
そ の 他	1,429,956	1,384,920	△ 45,036	272,052	258,808	△ 13,244
流動負債	15,985,867	13,663,321	△ 2,322,546	9,442,413	8,360,797	△ 1,081,616
企業債	9,772,819	9,655,725	△ 117,094	6,629,050	6,558,777	△ 70,273
未 払 金	6,040,403	3,834,829	△ 2,205,574	2,764,849	1,755,301	△ 1,009,548
そ の 他	172,645	172,767	122	48,514	46,720	△ 1,794
繰延収益	86,633,771	85,634,977	△ 998,794	83,320,789	81,802,786	△ 1,518,003
負債合計	245,426,276	236,693,978	△ 8,732,298	194,477,612	191,541,171	△ 2,936,441

汚水処理事業について、資産合計は、固定資産が40億5,165万円減少し、現金・預金の減少等により流動資産が18億9,698万円減少したことにより、前年度に比べ59億4,863万円（2.0%）減少の2,988億5,628万円となっている。負債合計は、企業債の償還が発行を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が54億5,450万円減少し、未払金が22億557万円減少したことなどにより、前年度に比べ87億3,229万円（3.6%）減少の2,366億9,397万円となっている。

雨水処理事業等について、資産合計は、固定資産が27億4,876万円減少し、現金・預金の減少等により流動資産が6億7,151万円減少したことなどにより、前年度に比べ34億2,027万円（1.7%）減少の2,001億7,528万円となっている。負債合計は、繰延収益が15億1,800万円、未払金が10億954万円減少したことなどにより、前年度に比べ29億3,644万円（1.5%）減少の1,915億4,117万円となっている。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表 16 のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,565,588	10,820,002	△ 745,586	93.6
当年度純利益	1,250,500	1,910,919	660,419	152.8
減価償却費	15,078,314	15,007,803	△ 70,511	99.5
長期前受金戻入額	△ 5,905,883	△ 5,882,892	22,991	99.6
その他	1,142,658	△ 215,829	△ 1,358,487	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,381,350	△ 10,055,428	△ 3,674,078	157.6
有形固定資産の取得による支出	△ 10,191,301	△ 12,979,428	△ 2,788,127	127.4
国庫補助金による収入	4,022,974	2,951,083	△ 1,071,891	73.4
工事負担金等による収入	60,190	104,511	44,321	173.6
その他	△ 273,213	△ 131,594	141,619	48.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,064,768	△ 5,188,544	△ 3,123,776	251.3
企業債による収入	11,850,200	10,571,000	△ 1,279,200	89.2
企業債の償還による支出	△ 14,503,013	△ 16,359,786	△ 1,856,773	112.8
他会計からの出資による収入	635,259	648,457	13,198	102.1
その他	△ 47,215	△ 48,215	△ 1,000	102.1
資金増減額	3,119,470	△ 4,423,970	△ 7,543,440	—
資金期首残高	5,311,155	8,430,625	3,119,470	158.7
資金期末残高	8,430,625	4,006,655	△ 4,423,970	47.5

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費と長期前受金戻入額などを加減することにより108億2,000万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより100億5,542万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が企業債の発行による収入を上回ったことにより51億8,854万円の資金流出となっている。

投資活動と財務活動による資金流出が、業務活動による資金流入を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ44億2,397万円(52.5%)減少し、40億665万円となっている。

7 堺市環境整備資金貸付基金の運用状況

堺市環境整備資金貸付基金は、水洗便所の普及及び排水設備の整備促進を図り、もって環境衛生の向上に資することを目的として設置されたものである。

この基金の運用状況は、表 17 のとおりである。

表17 基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末残高	平成30年度					平成30年度 末残高
		貸付額	償還額	不納欠損額	繰入額	返還額等	
基金額	300,000	—	—	—	—	△ 300,000	0
うち現金	281,370	△ 34,474	13,745	—	—	△ 260,641	0
うち運用額 (貸付額)	18,630	34,474	△ 13,745	—	—	△ 39,359	0

当年度中の新規貸付額は3,447万円で、償還額は1,374万円となっている。

なお、環境整備資金貸付制度は、平成31年3月末で廃止となり、基金額のうち2億6,064万円は一般会計に返還し、運用額（貸付額）3,935万円は下水道事業会計の貸付金に振り替えている。

8 む す び

下水道事業会計の平成30年度決算では、全体として、営業収益は222億5,501万円（前年度比2.2%減）、営業外収益は66億8,912万円（前年度比1.2%増）であり、営業費用は223億9,743万円（前年度比0.7%減）、営業外費用は47億4,429万円（前年度比6.9%減）であった。その結果、経常利益は18億240万円（前年度比4.1%増）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は19億1,091万円（前年度比52.8%増）となった。

また、資産合計は4,990億3,156万円（前年度比93億6,890万円減）、負債合計は4,282億3,514万円（前年度比116億6,874万円減）となり、その結果、資本合計は707億9,642万円（前年度比22億9,983万円増）、欠損金は4億4,382万円（前年度比19億1,091万円減）となった。

これを事業セグメント別に見ると、以下のとおりである。

まず、汚水処理事業について、営業収益は下水道使用料の基本使用料の引下げ及び年間有収水量の減少に伴う下水道使用料の減少等により146億7,636万円（前年度比1.2%減）、営業外収益は他会計補助金の増加等により37億9,897万円（前年度比3.0%増）となり、営業費用は施設修繕費や減価償却費の減少等により140億950万円（前年度比0.1%減）、営業外費用は支払利息の減少等により26億6,343万円（前年度比7.0%減）となった。その結果、経常利益は18億240万円（前年度比8.4%増）となった。以上の結果、汚水処理事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度11.2%から12.3%と1.1ポイント上昇している。

また、資産合計は減価償却が有形固定資産の取得を上回ったことなどにより2,988億5,628万円（前年度比59億4,863万円減）、負債合計は企業債の減少などにより2,366億9,397万円（前年度比87億3,229万円減）となった。

次に、雨水処理事業等については、事業に要した費用に応じて一般会計からの負担金を繰り入れることにより、収支の均衡が図られている。営業費用は、委託料や施設修繕費の減少等により83億8,793万円（前年度比1.6%減）、営業外費用は支払利息等の減少により20億8,085万円（前年度比6.7%減）となり、営業収益は、他会計負担金が減少したことにより75億7,864万円（前年度比4.1%減）となった。

また、資産合計は有形固定資産の減少等により2,001億7,528万円（前年度比34億2,027万円減）、負債合計は繰延収益（長期前受金）の減少等により1,915億4,117万円（前年度比29億3,644万円減）となった。

当年度の審査の結果、以下のような事案が見られたので今後留意すべきである。

予算執行において、管きょ布設事業などの建設改良費については、191億9,188万円の予算に対し翌年度繰越額が84億5,824万円（44.1%）と多額となっている。執行率の推移を見ると、平成28年度は64.2%、平成29年度は70.6%であったのに対し、当年度については46.3%と、例年と比較しても当年度は著しく低い状況である。このような状況は関係機関との調整や国庫補助事業の平準化、国の第2次補正予算による防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を実施するためとの説明を受けたが、結果的に翌年度繰越額が多額になることによって、予定している事業の執行に影響を与えるおそれもあるので十分留意されたい。

汚水処理事業においては、地下水を公共下水道に排水することが後日判明し、下水道使用料を遡及請求する事案が引き続き確認されている。平成29年度からは地下水等使用に関する届出について関連部署からの情報提供等をもとに実態把握調査を行う等、下水道使用料の適正徴収への取組を実施している。下水道使用料の収入により運営されている当該事業において、その徴収については公平、公正さが強く求められるが、使用実態把握後から徴収に至るまで時間を要している案件も散見されるので、今後も引き続き、早期解決に向けた取組を行われたい。また、市民に対して公共下水道の使用に係る届出義務について、様々な手法により周知するなどして、公平、公正な下水道使用料の徴収に取り組みされたい。

平成30年度 堺市下水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第1表 累年別業務量概況	5 6
第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書 (年度別)	5 8
第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表 (年度別)	6 2
第4表 経営分析表	6 6
ア 財務分析表	6 6
イ 業務分析表	6 8

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	平成28年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	842,545	99.7%
(2) 公示区域内人口	人	825,575	99.7%
(3) 下水道処理人口普及率	%	98.0	-
(4) 公示区域面積	m ²	100,790,000	100.8%
(5) 水洗化人口	人	778,776	100.1%
(6) 水洗化率	%	94.3	-
(7) 下水管布設延長	m	3,081,102	100.3%
ア 汚水管	m	1,715,008	100.3%
イ 雨水管	m	1,025,531	100.3%
ウ 合流管	m	340,563	100.3%
(8) 処理能力（晴天時）	m ³ / 日	303,900	99.5%
(9) 処理能力（雨天時）	m ³ / 日	679,419	86.8%
(10) 処理水量	m ³	102,253,348	96.6%
ア 汚水処理水量	m ³	98,639,704	97.7%
イ 雨水処理水量	m ³	3,613,644	73.6%
(11) 一日最大処理水量（晴天時）	m ³ / 日	259,880	93.4%
(12) 一日最大処理水量（雨天時）	m ³ / 日	555,605	77.1%
(13) 有収水量	m ³	82,998,692	100.9%
(14) し尿処理量	kl	45,303	95.6%
ア し尿	kl	25,916	95.3%
イ 浄化槽汚泥	kl	19,387	96.1%
(15) 料金改定年月日		H18.4.1	

平成29年度		平成30年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
838,936	99.6%	836,166	99.7%
822,815	99.7%	821,896	99.9%
98.1	-	98.3	-
101,010,000	100.2%	101,210,000	100.2%
778,641	100.0%	781,774	100.4%
94.6	-	95.1	-
3,089,443	100.3%	3,097,185	100.3%
1,719,288	100.2%	1,725,359	100.4%
1,028,968	100.3%	1,031,311	100.2%
341,187	100.2%	340,515	99.8%
303,900	100.0%	303,900	100.0%
679,802	100.1%	679,802	100.0%
103,117,538	100.8%	105,982,087	102.8%
97,639,450	99.0%	99,732,053	102.1%
5,478,088	151.6%	6,250,034	114.1%
289,803	111.5%	299,433	103.3%
1,349,313	242.9%	1,195,793	88.6%
82,567,615	99.5%	82,462,752	99.9%
44,461	98.1%	42,641	95.9%
24,607	94.9%	23,055	93.7%
19,854	102.4%	19,586	98.7%
H29.10.1		H29.10.1	

第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	平成28年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対 前 年 度 比
1 営業収益	22,786,027,640	76.7%	99.1%
(1) 下水道使用料	14,979,946,463	50.4%	100.9%
(2) 他会計負担金	7,579,128,082	25.5%	95.3%
(3) 負担金	207,197,377	0.7%	108.1%
(4) その他営業収益	19,755,718	0.1%	96.7%
2 営業費用	22,128,003,646	79.0%	98.5%
(1) 管きよ費	1,041,696,531	3.7%	103.2%
(2) ポンプ場費	542,352,995	1.9%	84.6%
(3) 処理場費	3,219,677,912	11.5%	95.3%
(4) 水質検査費	44,851,054	0.2%	127.4%
(5) し尿処理費	72,445,402	0.3%	105.1%
(6) 水質規制費	56,345,537	0.2%	82.4%
(7) 普及促進費	285,956,378	1.0%	88.5%
(8) 環境整備資金貸付事業費	14,857,861	0.1%	132.2%
(9) 維持管理負担金	682,236,833	2.4%	102.2%
(10) 業務費	480,984,546	1.7%	99.9%
(11) 総係費	542,413,001	1.9%	70.3%
(12) 減価償却費	15,073,477,346	53.8%	101.7%
(13) 資産減耗費	70,708,250	0.3%	40.4%
営業利益	658,023,994	—	120.5%

平成29年度			平成30年度		
金額（円）	構成比	対前年度比	金額（円）	構成比	対前年度比
22,763,343,989	77.4%	99.9%	22,255,015,205	76.5%	97.8%
14,759,318,679	50.2%	98.5%	14,575,000,372	50.1%	98.8%
7,787,398,365	26.5%	102.7%	7,464,675,832	25.7%	95.9%
197,236,162	0.7%	95.2%	198,491,902	0.7%	100.6%
19,390,783	0.1%	98.2%	16,847,099	0.1%	86.9%
22,547,546,667	80.1%	101.9%	22,397,437,871	82.4%	99.3%
1,370,923,507	4.9%	131.6%	1,189,721,189	4.4%	86.8%
536,219,184	1.9%	98.9%	555,646,113	2.0%	103.6%
3,286,892,117	11.7%	102.1%	3,268,106,186	12.0%	99.4%
49,655,462	0.2%	110.7%	50,550,095	0.2%	101.8%
76,417,606	0.3%	105.5%	71,121,243	0.3%	93.1%
76,281,641	0.3%	135.4%	77,954,072	0.3%	102.2%
295,276,616	1.0%	103.3%	281,650,733	1.0%	95.4%
10,267,975	0.0%	69.1%	10,624,858	0.0%	103.5%
696,252,096	2.5%	102.1%	689,765,863	2.5%	99.1%
471,013,487	1.7%	97.9%	545,704,212	2.0%	115.9%
477,132,183	1.7%	88.0%	557,457,168	2.1%	116.8%
15,078,313,940	53.6%	100.0%	15,007,803,277	55.2%	99.5%
122,900,853	0.4%	173.8%	91,332,862	0.3%	74.3%
215,797,322	—	32.8%	△ 142,422,666	—	-66.0%

科 目	平成28年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
3 営業外収益	6,801,935,797	22.9%	108.5%
(1) 受取利息及び配当金	3,189,913	0.0%	193.7%
(2) 他会計補助金	593,305,649	2.0%	413.0%
(3) 補助金	646,500	0.0%	57.9%
(4) 長期前受金戻入	5,913,401,103	19.9%	100.9%
(5) 雑収益	291,392,632	1.0%	113.4%
4 営業外費用	5,449,717,862	19.5%	93.4%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,363,996,556	19.2%	93.1%
(2) 補償補填及び賠償金	-	-	皆減
(3) 雑支出	85,721,306	0.3%	116.4%
営業外利益	1,352,217,935	-	312.4%
経常利益	2,010,241,929	-	205.3%
5 特別利益	113,182,197	0.4%	40.0%
(1) 固定資産売却益	1,875,066	0.0%	皆増
(2) 長期前受金戻入益	-	-	皆減
(3) 過年度損益修正益	87,409,131	0.3%	1,001.0%
(4) その他特別利益	23,898,000	0.1%	100.0%
6 特別損失	419,807,982	1.5%	45.4%
(1) 減損損失	-	-	皆減
(2) 過年度損益修正損	7,707,982	0.0%	77.5%
(3) 固定資産売却損	-	-	-
(4) その他特別損失	412,100,000	1.5%	100.0%
特別利益 (△特別損失)	△ 306,625,785	-	47.8%
当年度純利益	1,703,616,144	-	505.6%
前年度繰越欠損金	△ 5,308,864,534	-	94.0%
当年度未処理欠損金	△ 3,605,248,390	-	67.9%

総 収 益	29,701,145,634	100.0%	100.5%
総 費 用	27,997,529,490	100.0%	95.8%

平成29年度			平成30年度		
金額（円）	構成比	対前年度比	金額（円）	構成比	対前年度比
6,608,742,132	22.5%	97.2%	6,689,120,941	23.0%	101.2%
10,323,076	0.0%	323.6%	2,354,242	0.0%	22.8%
357,085,865	1.2%	60.2%	519,264,533	1.8%	145.4%
57,773,500	0.2%	8936.3%	660,500	0.0%	1.1%
5,905,883,484	20.1%	99.9%	5,882,891,839	20.2%	99.6%
277,676,207	0.9%	95.3%	283,949,827	1.0%	102.3%
5,093,317,932	18.1%	93.5%	4,744,291,750	17.5%	93.1%
4,982,622,064	17.7%	92.9%	4,627,661,048	17.0%	92.9%
55,823	0.0%	皆増	11,405,518	0.0%	20,431.6%
110,640,045	0.4%	129.1%	105,225,184	0.4%	95.1%
1,515,424,200	-	112.1%	1,944,829,191	-	128.3%
1,731,221,522	-	86.1%	1,802,406,525	-	104.1%
33,790,987	0.1%	29.9%	141,717,881	0.5%	419.4%
-	-	皆減	-	-	-
-	-	-	-	-	-
901,987	0.0%	1.0%	132,726,881	0.5%	14,714.9%
32,889,000	0.1%	137.6%	8,991,000	0.0%	27.3%
514,512,780	1.8%	122.6%	33,205,226	0.1%	6.5%
-	-	-	-	-	-
10,120,302	0.0%	131.3%	8,793,226	0.0%	86.9%
67,880,478	0.2%	皆増	-	-	皆減
436,512,000	1.6%	105.9%	24,412,000	0.1%	5.6%
△ 480,721,793	-	156.8%	108,512,655	-	△ 22.6%
1,250,499,729	-	73.4%	1,910,919,180	-	152.8%
△ 3,605,248,390	-	67.9%	△ 2,354,748,661	-	65.3%
△ 2,354,748,661	-	65.3%	△ 443,829,481	-	18.8%

29,405,877,108	100.0%	99.0%	29,085,854,027	100.0%	98.9%
28,155,377,379	100.0%	100.6%	27,174,934,847	100.0%	96.5%

第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	平成28年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
1 固定資産	499,466,325,514	98.1%	99.2%
(1) 有形固定資産	488,616,869,647	96.0%	99.2%
ア 土地	32,655,725,389	6.4%	100.0%
イ 建物	11,664,959,561	2.3%	106.7%
ウ 構築物	388,389,863,767	76.3%	97.6%
エ 機械及び装置	39,850,100,240	7.8%	94.6%
オ 車両運搬具	6,582,323	0.0%	90.1%
カ 工具器具	28,951,220	0.0%	101.9%
キ リース資産	11,592,017	0.0%	73.3%
ク 建設仮勘定	16,009,095,130	3.1%	185.4%
(2) 無形固定資産	10,515,280,855	2.1%	98.8%
ア 地上権	11,010,176	0.0%	70.8%
イ 施設利用権	10,127,333,869	2.0%	98.8%
ウ 電話加入権	5,656,100	0.0%	100.0%
エ 庁舎利用権	336,602,603	0.1%	97.3%
オ ソフトウェア	34,678,107	0.0%	102.6%
(3) 投資その他の資産	334,175,012	0.1%	52.7%
ア 長期貸付金	-	-	-
イ 基金	334,175,012	0.1%	52.7%
2 流動資産	9,436,923,703	1.9%	97.8%
(1) 現金・預金	5,311,155,234	1.0%	97.6%
(2) 未収金	3,762,824,874	0.7%	92.4%
(3) 前払金	362,943,595	0.1%	257.4%
(4) 短期貸付金	-	-	-
資 産 合 計	508,903,249,217	100.0%	99.1%

平成29年度			平成30年度		
金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比
496,001,307,167	97.6%	99.3%	489,200,892,166	98.0%	98.6%
485,239,180,171	95.4%	99.3%	478,554,333,010	95.9%	98.6%
32,607,610,601	6.4%	99.9%	32,616,643,452	6.5%	100.0%
11,112,081,622	2.2%	95.3%	10,693,489,302	2.1%	96.2%
379,327,186,060	74.6%	97.7%	374,310,293,784	75.0%	98.7%
37,271,433,525	7.3%	93.5%	35,861,778,081	7.2%	96.2%
6,760,391	0.0%	102.7%	8,837,495	0.0%	130.7%
39,697,116	0.0%	137.1%	37,997,848	0.0%	95.7%
7,377,412	0.0%	63.6%	3,162,028	0.0%	42.9%
24,867,033,444	4.9%	155.3%	25,022,131,020	5.0%	100.6%
10,427,939,384	2.1%	99.2%	10,588,949,005	2.1%	101.5%
7,434,354	0.0%	67.5%	5,265,361	0.0%	70.8%
10,054,834,741	2.0%	99.3%	10,233,556,736	2.1%	101.8%
5,656,100	0.0%	100.0%	5,656,100	0.0%	100.0%
327,152,544	0.1%	97.2%	317,702,485	0.1%	97.1%
32,861,645	0.0%	94.8%	26,768,323	0.0%	81.5%
334,187,612	0.1%	100.0%	57,610,151	0.0%	17.2%
-	-	-	23,408,505	0.0%	皆増
334,187,612	0.1%	100.0%	34,201,646	0.0%	10.2%
12,399,170,246	2.4%	131.4%	9,830,676,867	2.0%	79.3%
8,430,625,327	1.7%	158.7%	4,006,654,867	0.8%	47.5%
3,339,044,919	0.7%	88.7%	3,381,740,139	0.7%	101.3%
629,500,000	0.1%	173.4%	2,426,331,171	0.5%	385.4%
-	-	-	15,950,690	0.0%	皆増
508,400,477,413	100.0%	99.9%	499,031,569,033	100.0%	98.2%

科 目	平成28年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	248,754,987,193	48.9%	98.4%
(1) 企業債	244,039,710,216	48.0%	98.0%
(2) 他会計借入金	3,375,000,000	0.7%	119.3%
(3) リース債務	7,375,977	0.0%	63.6%
(4) 引当金	1,332,901,000	0.3%	123.8%
ア 退職給付引当金	594,569,000	0.1%	219.0%
イ 修繕引当金	738,332,000	0.1%	91.7%
4 流動負債	22,700,394,466	4.5%	94.2%
(1) 企業債	15,784,683,164	3.1%	100.4%
(2) 他会計借入金	43,000,000	0.0%	皆増
(3) リース債務	4,214,844	0.0%	100.0%
(4) 未払金	6,675,745,180	1.3%	81.8%
(5) 前受金	775,560	0.0%	皆増
(6) 預り金	108,841,718	0.0%	80.7%
(7) 引当金	83,134,000	0.0%	101.0%
ア 賞与引当金	69,950,000	0.0%	101.3%
イ 法定福利費引当金	13,184,000	0.0%	99.5%
5 繰延収益	170,860,338,977	33.6%	99.4%
(1) 長期前受金	258,481,504,398	50.8%	101.9%
(2) 収益化累計額	△ 87,621,165,421	△ 17.2%	107.1%
負債合計	442,315,720,636	86.9%	98.5%
6 資本金	57,120,757,110	11.2%	101.2%
7 剰余金	9,466,771,471	1.9%	117.5%
(1) 資本剰余金	13,072,019,861	2.6%	97.8%
ア 国庫補助金	9,217,906,630	1.8%	100.0%
イ 府補助金	155,311,000	0.0%	100.0%
ウ 受贈財産評価額	2,864,745,720	0.6%	100.1%
エ その他資本剰余金	834,056,511	0.2%	73.5%
(2) 欠損金	△ 3,605,248,390	△ 0.7%	67.9%
ア 当年度未処理欠損金	△ 3,605,248,390	△ 0.7%	67.9%
資本合計	66,587,528,581	13.1%	103.3%
負債資本合計	508,903,249,217	100.0%	99.1%
不良債務	—	—	—

平成29年度			平成30年度		
金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比
244,521,048,439	48.1%	98.3%	238,773,266,998	47.8%	97.6%
239,488,041,306	47.1%	98.1%	233,844,538,998	46.9%	97.6%
3,331,000,000	0.7%	98.7%	3,285,000,000	0.7%	98.6%
3,161,133	0.0%	42.9%	-	-	皆減
1,698,846,000	0.3%	127.5%	1,643,728,000	0.3%	96.8%
987,405,000	0.2%	166.1%	964,443,000	0.2%	97.7%
711,441,000	0.1%	96.4%	679,285,000	0.1%	95.5%
25,428,279,944	5.0%	112.0%	22,024,118,377	4.4%	86.6%
16,401,868,910	3.2%	103.9%	16,214,502,307	3.2%	98.9%
44,000,000	0.0%	102.3%	46,000,000	0.0%	104.5%
4,214,844	0.0%	100.0%	3,161,133	0.0%	75.0%
8,805,251,813	1.7%	131.9%	5,590,129,155	1.1%	63.5%
775,560	0.0%	100.0%	775,560	0.0%	100.0%
92,878,817	0.0%	85.3%	85,594,222	0.0%	92.2%
79,290,000	0.0%	95.4%	83,956,000	0.0%	105.9%
66,733,000	0.0%	95.4%	70,398,000	0.0%	105.5%
12,557,000	0.0%	95.2%	13,558,000	0.0%	108.0%
169,954,560,133	33.4%	99.5%	167,437,762,895	33.6%	98.5%
263,378,586,677	51.8%	101.9%	266,440,803,456	53.4%	101.2%
△ 93,424,026,544	△ 18.4%	106.6%	△ 99,003,040,561	△ 19.8%	106.0%
439,903,888,516	86.5%	99.5%	428,235,148,270	85.8%	97.3%
57,757,623,246	11.4%	101.1%	58,406,477,051	11.7%	101.1%
10,738,965,651	2.1%	113.4%	12,389,943,712	2.5%	115.4%
13,093,714,312	2.6%	100.2%	12,833,773,193	2.6%	98.0%
9,217,906,630	1.8%	100.0%	9,217,906,630	1.8%	100.0%
155,311,000	0.0%	100.0%	155,311,000	0.0%	100.0%
2,886,440,171	0.6%	100.8%	2,887,139,857	0.6%	100.0%
834,056,511	0.2%	100.0%	573,415,706	0.1%	68.8%
△ 2,354,748,661	△ 0.5%	65.3%	△ 443,829,481	△ 0.1%	18.8%
△ 2,354,748,661	△ 0.5%	65.3%	△ 443,829,481	△ 0.1%	18.8%
68,496,588,897	13.5%	102.9%	70,796,420,763	14.2%	103.4%
508,400,477,413	100.0%	99.9%	499,031,569,033	100.0%	98.2%
-	-	-	-	-	-

第4表 経営分析表

ア 財務分析表

番 号	項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	自己資本構成比率 (%)	46.7	46.9	47.7
2	固定資産対長期資本比率 (%)	102.7	102.7	102.6
3	流 動 比 率 (%)	41.5	48.7	44.6
4	現金・預金比率 (%)	23.3	33.1	18.1
5	未収金回転率 (回)	5.5	6.1	6.3
6	総資本利益率 (%)	0.39	0.34	0.36
7	営業収支比率 (%)	100.0	98.1	96.6
8	経常収支比率 (%)	107.3	106.3	106.7
9	経常利益率 (%)	9.1	7.8	8.4
10	利子負担率 (%)	2.0	1.9	1.8
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	161.5	153.1	157.4
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	98.7	95.1	98.5
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	35.8	33.7	31.7

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出せているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合を示す。

イ 業務分析表

番 号	項 目	平成28年度	平成29年度
1	負 荷 率 (%)	77.6	69.3
2	施設利用率 (%)	66.4	66.1
3	晴天時最大稼働率 (%)	85.5	95.4
4	雨天時最大稼働率 (%)	81.8	198.5
5	使用料単価 (1m ³ 当り円)	180.48	178.75
6	汚水処理原価 (1m ³ 当り円)	161.25	160.86
7	職員一人当り処理人口(人)	5,292.1	5,110.7
8	職員一人当り有収水量 (m ³)	532,042.9	512,842.3
9	有 収 率 (%)	85.5	86.0

(注)番号1から4は単独公共下水道分の数値を使用している。

(注)番号5から9の各数値は総務省統計(地方公営企業決算状況調査)の数値により作成しており、年間総有収水量及び汚水処理水量は、和泉市からの流入分を除いた数値を使用している。

平成30年度	算 式
70.4	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
69.4	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
98.5	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
175.9	$\frac{\text{雨天時一日最大処理水量}}{\text{雨天時一日処理能力}} \times 100$
176.75	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
158.72	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
4,806.4	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
482,238.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
84.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$

令和元年第5回市議会（定例会）
付議案件綴（その6）

令和元年8月 発行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

印刷 協和印刷株式会社

堺市行政資料番号

1-B2-19-0092

リサイクル適性 **(B)**

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。